

## 4. 技術協力センター事業

#### 4 技術協力センター事業

(1) 地域別・国別・年度別派遣実績

昭和56年3月31日現在(単位:人)

地区 域 等分	国名・地域名 又は機関名	合 計			区 分	年 度											
			調査団 合 計	専門家 合 計		35～46 累 計	47	48	49	50	51	52	53	54	55		
																調査団	専門家
ア ジ ア 地 域	バングラデシュ	15	8		調査団	6		2									
					7	専門家	7										
	ビルマ	58	35		調査団	5					3	5	5	10	7		
					23	専門家							3	4	16		
	カンボディア	28	4		調査団	4											
					24	専門家	24										
	インド	48	9		調査団	9											
					39	専門家	39										
	インドネシア	61	34		調査団	10	5	6		2	2		4	5			
					27	専門家	6		2	3	5	2	6			3	
	韓 国	49	30		調査団	7	1	6	7			3		6			
					19	専門家	4				1	6	4	4			
マレーシア	104	42		調査団		8	3		8	6	4	6	3	4			
				62	専門家			5		3	3	14	15	7	15		
パキスタン	48	15		調査団	7		3						5				
				28	専門家	12								5	8	3	
フィリピン	208	70		調査団	4		2		7	10		4	18	25			
				133	専門家	16					3	23	29	33	29		
シンガポール	72	29		調査団	5						5	7	6	6			
				43	専門家	15								20	8		
スリ・ランカ	58	26		調査団	5		5			1	5	4	6				
				32	専門家	12			8		4	1	6	1			
タ イ	165	55		調査団	18	2	2		1	13	5	10	4				
				110	専門家	48		7	6	9	3	5	17	10	5		
そ の 他	20	10		調査団	8	2											
				10	専門家	10											
国別分類不能	19	19		調査団	2	4		3	1	1		2	2	4			
アジア地域合計	943	386		調査団	90	22	29	10	19	36	27	47	60	46			
				557	専門家	193		14	17	18	21	53	79	83	79		
中 近 東 地 域	アフガニスタン	13	5		調査団	5											
					8	専門家	8										
	エジプト	86	35		調査団				4	9	4		5		13		
				51	専門家							14	11	11	15		

昭和56年3月31日現在(単位:人)

地区 域 等分	国名・地域名 又は機関名	合 計			区 分	年 度										
			調査団 合 計	専門家 合 計		35～46 累 計	47	48	49	50	51	52	53	54	55	
中 近 東 地 域	イ ラ ン	56	25		調査団	8		5	2	4	3	3				
				31	専門家	18		1	9	2	1					
	イ ラ ク	60	20		調査団				5	5			4	3	3	
				40	専門家					7	4	7	10	10	2	
	ジ ョ ル ダ ン	28	14		調査団						4	6		4		
				14	専門家								7	3	4	
	サウディ・ アラビア	20	16		調査団			3	5		3		5			
				4	専門家					4						
	シ リ ア	33	14		調査団	4		2			1	7				
				19	専門家			3	6	4	5	1				
テ ュ ニ ジ ア	28	14		調査団						3	3			8		
			14	専門家							2	4	4	4		
ト ル コ	33	16		調査団	1		3		4	1	3		4			
			17	専門家			1	5	2	3	4	2				
国別分類不能	7	7		調査団				2	1	1				3		
中近東地域合計	364	166		調査団	18		13	18	23	20	22	14	11	27		
			198	専門家	26		5	20	19	13	28	34	28	25		
ア フ リ カ 地 域	ガ ー ナ	24	6		調査団	4							2			
				18	専門家	18										
	ケ ニ ア	92	35		調査団	5			4	4	1		6	4	11	
				57	専門家	28					3	1	2	6	17	
	ナイジェリア	13	8		調査団	4								4		
				5	専門家										5	
	セ ネ ガ ル	3		3	専門家									3		
	タンザニア	8	3		調査団							3				
				5	専門家						3	2				
	ウ ガ ン ダ	21	7		調査団	5			2							
			14	専門家	11	3										
国別分類不能	5	5		調査団	1	2	2									
アフリカ地域合計	166	64		調査団	19	2	2	6	4	1	3	8	8	11		
			102	専門家	57	3				6	3	2	6	25		
中地 南 米域	ブ ラ ジ ル	29	13		調査団	4						4	5			
				16	専門家	7							2	4	3	

昭和56年3月31日現在(単位:人)

地区 域 等分	国名・地域名 又は機関名	合 計			区 分	年 度									
			調査団 合 計	専門家 合 計		35～46 累 計	47	48	49	50	51	52	53	54	55
中 南 米 地 域	メ キ シ コ	31	11		調査団	4				2	2			3	
				20	専門家	15		4	1						
	パ ナ マ	10	10		調査団									10	
	パラグアイ	32	11		調査団				5		4		2		
				21	専門家					3	5	12		1	
	ペ ル ー	75	37		調査団			5		4	4	9	5	5	5
				38	専門家					5	6	4	3	13	7
	ヴェネズエラ	6	5		調査団								5		
			1	専門家									1		
国別分類不能	5	5		調査団		2								3	
中南米地域合計	188	92		調査団	8	2	5		11	6	17	15	10	18	
			96	専門家	22		4	1	5	9	9	17	18	11	
技術協力センター事業 総 合 計	1,661	708		調査団	135	26	49	34	57	68	69	84	89	102	
			953	専門家	298	3	23	38	42	49	93	132	135	140	
				合 計	433	29	72	72	99	112	162	216	224	242	

## (2) 地域別・国別・プロジェクト別・年度別派遣実績

地域名	国名	プロジェクト名	区分		
				50	51
ア ジ ア 地 域	バングラデシュ	農業機械化訓練センター (東パキスタン農業技術センター)	協力期間	(35.7 ~ 40.7)	
			人 調査団		
			数 専門家		
	"	漁業調査	協力期間	(協定締結せず)	
			人 調査団		
			数 専門家		
	ビルマ	農業技術センター	協力期間	(協定締結せず)	
			人 調査団		
			数 専門家		
	"	橋梁技術訓練センター	協力期間		
			人 調査団		事前 3
			数 専門家		
	"	冶金研究開発センター	協力期間		
			人 調査団		
数 専門家					
カンボディア	日本・カンボディア友好センター (1. 農業センター、2. 畜産センター 3. 医療センター)	協力期間	(34.7 ~ 44.9)		
		人 調査団			
		数 専門家			
インド	農業技術訓練センター	協力期間	(39.12 ~ 43.12)		
		人 調査団			
		数 専門家			
"	水産加工技術訓練センター	協力期間	(37.3 ~ 42.6)		
		人 調査団			
		数 専門家			
インドネシア	水産市場開発計画	協力期間	(44.7 ~ 47.7)		
		人 調査団			
		数 専門家			

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
						※ 3	
						※ 13 7	
						8	
						※ 8 5	
		54.7		58.7			土質力学、構造力学、コンクリート橋工学の各分野を中心とする橋梁建設工事に精通した技術者の養成
実施 5		実施 5	計画打合せ 4			17	
	3	4	10			17	
			55.5	59.5			分析研究、鋳物研究、選鋳・製錬及び製錬技術に関する研究指導及び要員の訓練
	事前 5	実施 5	計画打合せ 3			13	
			6			6	
						※ 7 ◇ 5 4	
						※ 17 ◇ 15 24	
						※ 20 9	
						※ 4 31	
						※ 3	
						※ 3 8	
						10	
						※ 3 6	

地域名	国名	プロジェクト名	区分		
				50	51
アジア地域	インドネシア	スラウェシ工業技術訓練センター	協力期間	47.2	
			人 調査団	巡回 2	巡回 2
			数 専門家	5	2
	"	スマトラ化学工業センター	協力期間		
			人 調査団		
	数 専門家				
		韓国	工業技術訓練センター	協力期間	(42.10 ~ 46.10)
	人 調査団				
	数 専門家				
	"	大田職業訓練院	協力期間	51.3	
			人 調査団		
			数 専門家	1	6
マレーシア	船舶機関士養成計画	協力期間	48.12		
		人 調査団	巡回 1	機材修理 2	
		数 専門家	3	3	
"	MARAクアラ・ルンプール職業訓練校	協力期間	(48.6 ~ 51.1)		
		人 調査団	エバリュエーション 3		
		数 専門家			
"	MARAジョホールバル職業訓練校	協力期間	51.9		
		人 調査団	事前 4	実施 4	
		数 専門家			
"	金属工業技術センター	協力期間			
		人 調査団			
		数 専門家			
パキスタン	電気通信研究センター	協力期間	(38.11 ~ 44.6)		
		人 調査団			
		数 専門家	※ 1		

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
		54.2 (フォローアップ) 55.2					
	エバリュエーション 4					19	
6						18	
			事前 5			5	
				3		3	
						8	
						※ 3 4	
			55.3				
巡回 3		6 { エバリュエーション3 機材修理 3 }				22	
4	4					15	
			55.6	57.6			協定・R/D 船舶機関、船舶 工学の各分野を 中心とする外航 商船機関士の養成
エバリュエーション 4						※ 4 12	
10	3		3			※ 2 25	
						12	
			アフターケア 3			2	
			55.9	56.9			船舶機関、造船 溶接、電気メッ キの各分野を中 心とする造船関 連技能工の養成
4	1	4	3			12	
	53.8					57.8	
	実施 6	計画打合せ 3	計画打合せ 1			10	
	11	3	9			23	プレス金型、プ レス加工、溶接 電気メッキの各 分野の技術・経 営能力を備えた 技術者の養成及 び中小鑄造企業 に対する技術指 導
						7	
						※ 12 12	



地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
ア ジ ア 地 域	パキスタン	中央電気通信研究所	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		
	フィリピン	家内小規模工業技術開発センター	協力期間		(41.9 ~ 45.9)	
			人数	調査団		
				専門家		
	"	道路交通訓練センター	協力期間			
			人数	調査団	事前 4	実施 5
				専門家		
	"	窯業研究開発センター	協力期間			51.7
			人数	調査団	事前 3	実施 5
				専門家		3
	"	電気通信訓練センター	協力期間			
			人数	調査団	事前 5	
専門家						
"	金属鑄造技術センター	協力期間				
		人数	調査団	事前 5		
			専門家			
"	工科大学総合技術訓練センター	協力期間				
		人数	調査団			
			専門家			
シンガポール	原型生産訓練センター	協力期間		(41.10 ~ 47.10)		
		人数	調査団			
			専門家			
"	日本・シンガポール訓練センター	協力期間				
		人数	調査団			
			専門家			

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
	54.3			59.3		電話、電信、無線、伝送、回路部品の各分野を中心とする電気通信機器国産化のための研究開発と右研究所所員に対する技術訓練	
	実施 5				※ 4 8		
	5	8	3		16		
					6		
					※ 1 16		
52.4				56.4 58.4			
		巡回 4	エバリュエーション 5		18	交通計画、交通工業、交通管理の各分野を中心とする都市交通技術者の養成	
14	23	29	21		87		
			55.7	57.7		特に原料分析、製造技術、窯炉焼成技術、製品開発等を通じ、窯業研究開発、地場産業の振興人材養成を実施	
	巡回 4	機材修理 4	エバリュエーション 4		20		
9	6	4	4		26		
				56.4 61.4		現業機関の管理者及び機器保守担当者の訓練、養成	
			実施協議 5		10		
			55.7	59.7		金型鋳物、精密鋳造、シエルモールド鋳物の各分野を中心とする中小鋳造企業に対する金属鋳造技術の指導	
			実施協議 5		10		
			4		4		
			事前 6		6		
					5		
					15		
	53.6			58.6			
事前 5	実施 7				12	計装制御、機械、電気・電子の各分野を中心とする熟練労働者、技術者の養成	
		20	3		23		

地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
ア ジ ア 地 域	シンガポール	コンピューター技術訓練センター	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		
	スリ・ランカ	漁業訓練センター	協力期間		(36.3 ~ 40.9)	
			人数	調査団		
				専門家		
	"	高等水産講習所	協力期間		49.4	
			人数	調査団		巡回 1+(1)
				専門家		4
	タイ	モンクット王工科大学 (電気通信訓練センター)	協力期間		(35.8 ~ 40.8)	
			人数	調査団		
				専門家	※ 8	
	"	ウイルス研究センター	協力期間		(39.11 ~ 41.5)	
			人数	調査団		
				専門家		
	"	ソククラ道路建設技術訓練センター	協力期間		(39.11 ~ 43.11)	
人数			調査団			
			専門家			
"	スラタニ道路建設技術訓練センター	協力期間		(46.5 ~ 52.5)		
		人数	調査団	1	5 { エバリュエーション <sup>3</sup> 機材修理 <sup>2</sup>	
			専門家	9	3	
"	東北タイ職業訓練センター	協力期間				
		人数	調査団		事前 4	
			専門家			
"	家具産業開発センター	協力期間			51.11	
		人数	調査団		実施 4	
			専門家			

昭和56年3月31日現在

年		度				備 考
52	53	54	55	56	累 計	
			55.12	60.12		実技及び理論によるコンピューター・ソフトウェア技術者の養成、訓練
		事前 6	実施協議 6		12	
			5		5	
					※ 2	漁業、機関の各分野を中心とする遠洋・沖合漁業に必要な技術者の養成
					※ 3 12	
			55.4	56.4		
エバリュエーション 5	計画打合せ 4	6 { エバリュエーション3 機材修理 3			※ 3 26+(1)	
1	6	1			20	
					※ 4 2	
					※ 44 17	
					※ 3	
					※ 4 8	
					※ 3 4	
					※ 2 13	
					22	
					35	
52.12				56.12		
実施 5					9	自動車、農業機械、板金、溶接機械、電気・電子、建築・建設の各分野を中心とする東北タイの開発を担う熟練労働者の養成
	9	4			13	
		54.11		57.11		工業指導所の木工部門を拡充して家具産業の振興をはかる
		エバリュエーション 4			8	
5	7	4			16	

地域名	国名	プロジェクト名	区分		
				50	51
ア ジ ア 地 域	タイ	モンクット王工科大学	協力期間		
			人 調査団		
			数 専門家		
	その他	職業訓練センター	協力期間	(44.12 ~ 48.12)	
			人 調査団		
			数 専門家		
		スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン	調査団		
		タイ、インド、カンボディア	"		
		フィリピン、シンガポール	フィリピン家内小規模工業技術開発センター、シンガポール原型生産訓練センター、エバリュエーション	"	
		インドネシア、マレーシア	インドネシア・スラウェシ工業技術訓練センター、マレーシアMARAクアラルンプール職業訓練校、マレーシア船舶機関士養成計画巡回指導	"	
		パキスタン、タイ、イラン	パキスタン電気通信研究センター、タイ・モンクット王工科大学、イラン電気通信研究センター巡回指導	"	
		マレーシア、タイ	マレーシア船舶機関士養成計画、タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター巡回指導	"	1
		スリ・ランカ、シリア	スリランカ高等水産講習所、シリア鶏病予防センター巡回指導	"	1
	韓国、ケニア	韓国大田職業訓練院 ケニアNYS上級技術訓練センター機材修理	"		
	シンガポール、タイ、マレーシア	職業訓練センター巡回指導	"		
	マレーシア、シンガポール、タイ	東南アジア事業訓練センター巡回指導	"		
ア ジ ア 地 域 合 計			調査団	19	36
			専門家	18	21
			合計	37	57
中 近 東 地 域	アフガニスタン	小規模工業訓練センター	協力期間	(36.3 ~ 40.9)	
			人 調査団		
			数 専門家		
	エジプト	ショブラ機械整備職業訓練センター	協力期間		51.1
			人 調査団	実施 5	
		数 専門家			

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
	58.12			57.12		データ処理、半 導体電工学の 各分野を中心と する修士レベル の技術者の養成 及び研究	
	10 { 事前 5 実施 5				10		
	1	2	5		8		
					10		
					※ 10 10		
					1		
					1		
					2		
					3		
					2		
					1		
					1		
	2+(1)				2+(1)		
		4			4		
			4		4		
27	47	60	46		386		
53	79	83	79		557		
80	126	143	125		943		
					※ 2 5		
					※ 4 8		
				57.1			
			計画打合せ 4		13	協 定 金属加工機械、 繊維機械、電気 の各分野の修理 工の養成	
8	1	5	7		21		

地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
中 近 東 地 域	エジプト	アラブ海運大学	協力期間		51.11	
			人 調査団	事前 4	実施 4	
				数 専門家		
	"	国立研究センター (繊維研究開発部門)	協力期間			
			人 調査団			
				数 専門家		
	イラン	カラジ職業訓練センター	協力期間	(48.10 ~ 52.10)		
			人 調査団	エバリュエーション 3		
				数 専門家		
	"	電気通信研究センター	協力期間	(46.3 ~ 52.3)		
			人 調査団	巡回 1	エバリュエーション 3	
				数 専門家	2	1
	イラク	電気産業訓練センター	協力期間	50.9		
			人 調査団	実施 5		
				数 専門家	7	4
	ジョルダン	王立科学院電子工学サービスセンター	協力期間			
人 調査団				事前 4		
			数 専門家			
サウディ・アラビア	王立リヤド電子工業高校	協力期間	(49.6 ~ 開校まで)			
		人 調査団		実施 3		
			数 専門家	4		
シリア	鶏病予防センター	協力期間	(47.11 ~ 52.11)			
		人 調査団		巡回 1		
			数 専門家	4	5	
チュニジア	国立漁業センター	協力期間				
		人 調査団		事前 3		
			数 専門家			

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
			55.11	57.5			船員訓練（甲板、電気）航海、機関の各分野を中心とする外航乗務員の養成及び海運に係る陸上従事者の養成
			エバリュエーション 4			12	
6	7	6	8			27	
			55.11	60.11			紡績、織布及びニットの各分野を中心とする研究、指導及び技術者の養成
	事前 5		実施協議 5			10	
	3					3	
							エレベーター、冷凍空調、一般電子機器の各分野を中心とする修理・保守管理に従事する熟練技能士の養成
エバリュエーション 3						※ 4 13	
						※ 7 12	
							電気保守、電子機器校正標準の各分野を中心とする電子技術、技術者の養成
						12	
						※ 4 19	
				56.7			ラジオ・テレビ、電気通信、電子計測の各分野を中心とする中級・高級レベルの技術者の養成
	計画打合せ 4	エバリュエーション 3	巡回指導 3			20	
7	10	10	2			40	
				56.12			ラジオ・テレビ、電気通信、電子計測の各分野を中心とする中級・高級レベルの技術者の養成
52.12							
実施 6		計画打合せ 4				14	
	7	3	4			14	ラジオ・テレビ、電気通信、電子計測の各分野を中心とする中級・高級レベルの技術者の養成
	計画打合せ 5					16	
						4	
7 { 機材修理 エバリュエーション	3 4					※ 3 14	漁具、漁法、トロール漁業、マグロ延縄、沿岸漁業の各分野を中心とする沿岸・沖合漁業関連の水産高校教員の再教育
1						※ 2 19	
	53.7			56.6 57.12			
実施 3			巡回指導 エバリュエーション 4 4			14	漁具、漁法、トロール漁業、マグロ延縄、沿岸漁業の各分野を中心とする沿岸・沖合漁業関連の水産高校教員の再教育
2	4	4	4			14	



地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
中 近 東 地 域	トルコ	イスタンブール水産職業高等学校	協力期間	(48.6 ~ 52.6)		
			人 調査団	4 { エバリュエーション 3 巡回 1	巡回 1	
			数 専門家	2	3	
	トルコ、スリ・ランカ	トルコ・イスタンブール水産職業高校、スリランカ高等水産講習所巡回指導	調査団			
	イラン、トルコ	イラン電気通信研究センター、トルコ・イスタンブール水産職業高校巡回指導	〃	巡回 1		
	トルコ、ケニア	トルコ・イスタンブール水産職業高校、ケニアNYS上級技術訓練センター巡回指導	〃		巡回 1	
	エジプト、トルコ	エジプト・アラブ海運大学校、トルコ・イスタンブール水産職業高校機材修理	〃			
	中近東地域合計			調査団	23	20
				専門家	19	13
				合計	42	33
ア フ リ カ 地 域	ガーナ	繊維訓練センター	協力期間	(38.5 ~ 47.5)		
			人 調査団			
			数 専門家			
	ケニア	小規模工業技術訓練センター	協力期間	(39.7 ~ 47.8)		
			人 調査団			
			数 専門家			
	〃	NYS上級技術訓練センター	協力期間	50.5		
			人 調査団	実施 4	巡回 1	
			数 専門家		3	
	〃	ケニヤッタ農工大学	協力期間			
		人 調査団				
		数 専門家				
	ナイジェリア	電子工業技術訓練センター	協力期間	(協定締結せず)		
		人 調査団				
		数 専門家				

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
エバリュエーション 3		エバリュエーション 4				16	
4	2					※ 4 17	
						2	
						1	
						1	
			機財修理 3			3	
22	14	11	27			166	
28	34	28	25			198	
20	48	39	52			364	
	アフターケア 2					6	
						※ 1 18	
						5	
						※ 2 28	
		54.5					
		エバリュエーション 4				13	
1	2					6	
			55.4	60.4			
	事前 6		実施協議 6 計画打合せ 5			17	
		6	17			23	農学部（園芸、農業工学、食品加工）及び工学部（機械工学、建築土木、電気工学）の各分野の地方開発を担う中級レベルの技術者の養成
						4	

地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
アフリカ地域	ナイジェリア	職業訓練センター	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		
	タンザニア	キリマンジャロ中小規模工業開発センター	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		3
	ウガンダ	職業訓練センター	協力期間	(43.6 ~ 49.6)		
			人数	調査団		
				専門家		
	セネガル	電子センター	協力期間			
			人数	調査団		
				専門家		
ケニア、ガーナ	ケニア小規模工業技術訓練センター、ガーナ繊維訓練センター	調査団				
		人数	調査団			
			調査団			
			専門家			
ケニア、ウガンダ	ケニア小規模工業技術訓練センター、エバリュエーション調査、ウガンダ職業訓練センター巡回指導	調査団				
		人数	調査団			
			専門家			
アフリカ地域合計		調査団	4	1		
		専門家		6		
		合計	4	7		
中南米地域	ブラジル	繊維工業技術訓練センター	協力期間	(37.3 ~ 48.11)		
			人数	調査団		
				専門家		
	メキシコ	SENAI電気・電子職業訓練センター	協力期間			
			人数	調査団	エバリュエーション 2	機材修理 2
				専門家		

昭和56年3月31日現在

年		度				累 計	備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6			
		事前 4			4		
			5		5		
実施 3					3		
2					5		
					※ 7 7		
					14		
			3		3		
					1		
					2		
					2		
3	8	8	11		64		
3	2	6	25		102		
6	10	14	36		166		
					※ 3 4		
					※ 4 7		
	54.3			59.3			
事前 4	実施 5				9		電気・電子分野 を中心とする中 堅レベルの技術 者の養成
	2	4	3		9		
		アフターケア 3			11		
					※ 7 20		

地域名	国名	プロジェクト名	区分			
				50	51	
中南米地域	パラグアイ	職業訓練センター	協力期間			
			人	調査団	事前 5+(1)	
			数	専門家		3
	パナマ	国営教育テレビ放送計画	協力期間			
			人	調査団		
			数	専門家		
	ペルー	水産加工センター	協力期間			51.10
			人	調査団	実施 4	
			数	専門家	5	6
	"	鉱山保安技術育成	協力期間			
			人	調査団		事前 4
			数	専門家		
	"	電気通信研究訓練センター	協力期間			
			人	調査団		
			数	専門家		
ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター	協力期間				
		人	調査団			
		数	専門家			
ブラジル、メキシコ	ブラジル繊維工業技術訓練センター、メキシコ電気通信技術訓練センター巡回指導	調査団				
ブラジル、パラグアイ	SENAI電気・電子職業訓練センター、パラグアイ職業訓練センター巡回指導	"				
中南米地域合計			調査団	11	6	
			専門家	5	9	
			合計	16	15	
技術協力センター事業総合計			調査団	57	63	
			専門家	42	49	
			合計	99	112	

昭和56年3月31日現在

年 度						備 考
5 2	5 3	5 4	5 5	5 6	累 計	
58.2				57.2		木工、機械、電気、自動車整備、電子、建築、配管、冷凍機器の各分野の「パ」国工業開発に必要な技能労働者の養成
実施 4		巡回 2			11+(1)	
5	12		1		21	
			56.2	61.2		基礎教育の普及、文盲率の改善等を目的とする国営教育テレビの放送技術者、番組制作者の養成
			事前 5 実施協議 5		10	
			55.10	57.10		食品加工技術（冷凍冷蔵製品、塩干品、ねり製品、缶詰）の研究、要員の訓練及び水産物の流通・市場調査、研究の実施
			エバリュエーション 5		18	
	3	6	3		28	
(52.10				56.12)		産業開発協力事業を参照のこと
実施 5					9	
4+(1)					4+(1)	
		54.11		57.11		電話交換、電話線路、伝送、放送の各分野を中心とするテクニシャン、エンジニアの養成及び教育計画の策定
	事前 5	実施 5			10	
		7	4		11	
	事前 5				5	
		1			1	
					2	
			巡回指導 3		3	
17	15	10	18		92	
9	17	18	11		96	
26	32	28	29		188	
69	84	89	102		708	
93	132	135	140		953	
162	216	224	242		1,661	

- (注) 1. ※印は、派遣事業部所掌の専門家派遣費により派遣された専門家。  
 2. ◇印は、無償資金協力（カンボジア役務賠償）により派遣された専門家数。  
 3. +( )は、「現地参加」の調査団員数。

## (3) 地域別・国別・業種別派遣累計実績

## a 調査団派遣実績

地域等区分	国名・地域名 又は機関名	合計	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
アジア地域	バングラデシュ	8				8										
	ビルマ	35	5				3			8	5					
	カンボディア	4	4													
	インド	9	9													
	インドネシア	34				10								5		
	韓国	30														
	マレーシア	42									10					
	パキスタン	15														
	フィリピン	70									10		6	20		
	シンガポール	29														
	スリ・ランカ	26				26										
	タイ	55					21						4			
	その他	10														
	国別分類不能	19	1													
アジア地区合計	386	19			44	24			8	25		10	25			
中近東地域	アフガニスタン	5														
	エジプト	35										10				
	イラン	25														
	イラク	20									14					
	ジョルダン	14														
	サウディ・アラビア	16														
	シリア	14			11											
	チュニジア	14				14										
	トルコ	16				16										
	国別分類不能	7				2										
中近東地域合計	166			11	32					14		10				
アフリカ地域	ガーナ	6										4				
	ケニア	35	11													
	ナイジェリア	8														
	タンザニア	3										3				
	ウガンダ	7														
	国別分類不能	5														
アフリカ地域合計	64	11										7				

昭和56年8月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 灣	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
														14					
														19					
														30					
		12												20					
					15														
18					10									6					
														17			12		
					12		4							14					
														10					
					2								2	14					
18		12			39		4						2	144			12		
														5					
		12												13					
				3	9									13					
					6														
					10									4					
					11							5							
														3					
														2	3				
		12		3	36							5	2	41					
														2					
												6		18					
					4									4					
														7					
														5					
					4							6		36					



地域等区分	国名・地域名 又は機関名	合計	農水産				建設			重工業		鉱業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
中南米地域	ブラジル	13											4			
	メキシコ	11														
	パナマ	10														
	パラグアイ	11														
	ペルー	37				18						9				
	ヴェネズエラ	5														
	国別分類不能	5														
	中南米地域合計	92				18						9	4			
調査団合計	708	30		11	94	24			8	39	9	31	25			

昭和56年3月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	経 営 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 湾	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				経 済 計 画	労 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
													9						
				2	9														
						10													
													11						
					10														
													5						
					2								3						
				2	21	10							28						
18		24		5	100	10	4				11	4	249				12		

b 専門家派遣実績

地域等区分	国名・地域名 又は機関名	合計	農水産				建設			重工業		鋌業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
アジア地域	バングラデシュ	7	7													
	ビルマ	23				13			6							
	カンボディア	24	10		7											
	インド	39	31			8										
	インドネシア	27				6					1			2		
	韓国	19														
	マレーシア	62						1		27				2		
	パキスタン	28														
	フィリピン	133					3			4		16	18			
	シンガポール	43								2						
	スリ・ランカ	32				30										
	タイ	110		1			52						9			
	その他	10														
	アジア地域合計	557	48	1	7	44	68	1	6	34		25	22			
中近東地域	アフガニスタン	8														
	エジプト	51							5		3					
	イラン	31														
	イラク	40						2		18						
	ジョルダン	14														
	サウディ・アラビア	4														
	シリア	19			17											
	チュニジア	14				12										
	トルコ	17				15										
	中近東地域合計	198			17	27		2		23		3				
アフリカ地域	ガーナ	18										18				
	ケニア	57	20													
	ナイジェリア	5														
	セネガル	3														
	タンザニア	5														
	ウガンダ	14														
	アフリカ地域合計	102	20									18				
中地南米域	ブラジル	16										7				
	メキシコ	20														

昭和56年3月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 灣	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
2													2						
							7												
													1	17					
														19					
		23											1	8					
					27								1						
57													1	27			7		
					7						4		1	24			5		
														2					
					22		4				2		2	18					
														10					
59		23			56		11				2	4	9	125			12		
														8					
		23			1								4	15					
					18								1	12					
					2	2								16					
					8										6				
					4														
														2					
													2						
														2					
		23			33	2							7	55	6				
														3	34				
														5					
													1	2					
											5								
														14					
											5		4	55					
														9					
					20														

地域等区分	国名・地域名 又は機関名	合計	農水産				建設			重工業		鋁業	軽工業	化学工業	公益事業	
			農業	林業	畜産	水産	土木	建築	地震	鉄鋼	機械				電力	ガス・水道
中南米地域	パラグアイ	21														
	ペルー	38				16		2				4	1	1		
	ヴェネズエラ	1														
	中南米地域合計	96				16		2				4	8	1		
専門家合計	953	68	1	24	87	68	5		6	57	4	54	28			
技術協力センター事業総合計	1,661	98	1	35	181	92	5		14	96	13	85	48			

昭和56年3月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 灣	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 氣 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 濟 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
													3	14	4				
					9	1							3	1					
													1						
					29	1							7	24	4				
59		46			118	3	11				7	4	27	259	10			12	
77		70		5	218	13	15				7	15	31	508	10			24	

(4) 昭和55年度地域別・国別・業種別派遣実績

a 調査団派遣実績

地域名	国名又は 国際機関名	合計	農水産				建設			重工業		鋳 業	軽 工 業	化学 工業	公益事業	
			農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	建 築	地 震	鉄 鋼	機 械				電 力	ガス・ 水道
アジア地域	ビルマ	7								3						
	マレーシア	4									1					
	フィリピン	25									5			4		
	シンガポール	6														
	国別分類不能	4														
	アジア地域合計	46									3	6			4	
中近東地域	エジプト	13											5			
	イラク	3														
	チュニジア	8				8										
	国別分類不能	3														
	中近東地域合計	27				8								5		
アフリカ地域	ケニア	11	11													
	アフリカ地域合計	11	11													
中南米地域	パナマ	10														
	ペルー	5				5										
	国別分類不能	3														
	中南米地域合計	18				5										
調査団合計		102	11			13					3	6		5	4	

昭和56年3月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 湾	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 気 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 済 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
													4						
													3						
5					5								6						
																	6		
													4						
5					5								17				6		
		4											4						
					3														
													3						
		4			3								7						
						10													
													3						
						10							3						
5		4			8	10							27				6		



b 専門家派遣実績

地域名	国名又は 国際機関名	合計	農水産				建設			重工業		鋳 業	軽 工 業	化学 工業	公益事業	
			農 業	林 業	畜 産	水 産	土 木	建 築	地 震	鉄 鋼	機 械				電 力	ガス・ 水道
アジア地域	ビルマ	16					9			6						
	インドネシア	3												2		
	マレーシア	15														
	パキスタン	3														
	フィリピン	29												4		
	シンガポール	8														
	タイ	5														
	アジア地域合計	79					9			6	16			6		
中近東地域	エジプト	15														
	イラク	2														
	ジョルダン	4														
	チュニジア	4				4										
	中近東地域合計	25				4										
アフリカ地域	ケニア	17	16													
	ナイジェリア	5														
	セネガル	3														
	アフリカ地域合計	25	16													
中南米地域	ブラジル	3														
	パラグアイ	1														
	ペルー	7				2										
	中南米地域合計	11				2										
専門家合計		140	16			6	9			6	16			6		
技術協力センター事業総合計		242	27			19	9			9	22		5	10		

昭和56年3月31日現在(単位:人)

運輸				郵政			厚生			原 子 力	經 營 技 術	教 育	行政			銀 行 業 務	統 計 業 務	広 報 業 務	そ の 他
陸 運	港 灣	海 運	観 光	郵 便 業 務	電 氣 通 信	放 送 テ レ ビ	医 療	保 健 衛 生	福 祉 事 業				經 濟 計 画	勞 働 監 督 者 練	行 政 一 般				
													1						
		3											1						
					3														
11													5				5		
												2	1				5		
					3								2						
11		3			6							2	2	8			10		
		8											1	6					
													2						
					4														
		8			4								1	8					
													1						
														5					
												1	2						
												2	7						
													3						
													1						
					4								1						
					4								1	4					
11		11			14							2	6	27			10		
16		15			22	10						2	6	54			16		

## (5) 年度別・業種別派遣累計実績

昭和56年3月31日現在(単位:人)

業種 年度	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公益 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
35年度	10										7					3	
36 "	23	4	8				4				1					6	
37 "	51	18	7				4				7	3				12	
38 "	35	11	2				2				13	1				6	
39 "	85	35	2	14			9				3	11				11	
40 "	11	2	1				7				1						
41 "	21	4									5					12	
42 "	47			3			11				10					23	
43 "	18						8				2					8	
44 "	30		11								8					11	
45 "	58		9	10			8				5					26	
46 "	44	4	8	12							14					6	
47 "	29			2						5	4					18	
48 "	72	5	16	9			2			3	11					26	
49 "	72	6	15	6	5						14					26	
50 "	99	4	13	11	12			3		12	9					35	
51 "	112	4	17	12	3	4	4	8		14	12			3		31	
52 "	162	6	22	1	9	9	7	5		29	9			2		62	1
53 "	216		13	4	29		9	8		26	26				11	90	
54 "	224	4	18	4	21		5	14		27	43			2	2	77	7
55 "	242	27	19	9	31		5	10		31	32				2	60	16
35～合計	1,661	134	181	97	110	13	85	48		147	236	15		7	15	549	24